



平成 19 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 7 日

上場会社名 株式会社エイジス
コード番号 4659上場取引所 JQ
本社所在都道府県 千葉県(URL <http://www.ajis-group.co.jp>)代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 齋藤 昭生
問合せ先責任者 役職名 財務経理部長 氏名 西岡 博之

TEL 043-350-0567

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 7 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	7,515	14.1	866	35.7	879	36.7
17 年 9 月中間期	6,589	10.3	638	3.3	643	△1.1
18 年 3 月期	13,686	—	1,482	—	1,496	—

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	532	38.7	103 13	—
17 年 9 月中間期	383	2.1	71 59	—
18 年 3 月期	862	—	151 46	—

(注) ① 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 一百万円 17 年 9 月中間期 一百万円 18 年 3 月期 一百万円

② 期中平均株式数(連結)

18 年 9 月中間期 5,160,680 株 17 年 9 月中間期 5,361,248 株 18 年 3 月期 5,319,410 株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	6,920	4,463	64.5	864 94
17 年 9 月中間期	6,398	4,120	64.4	768 60
18 年 3 月期	6,495	4,173	64.3	797 70

(注) ① 期末発行済株式数(連結)

18 年 9 月中間期 5,160,550 株 17 年 9 月中間期 5,361,040 株 18 年 3 月期 5,160,730 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	579	△178	△330	2,164
17 年 9 月中間期	203	△134	△30	2,065
18 年 3 月期	919	△305	△545	2,094

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 一 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一 社 (除外) 一 社 持分法(新規) 一 社 (除外) 一 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円	百万円	百万円
	15,410	1,724	1,017

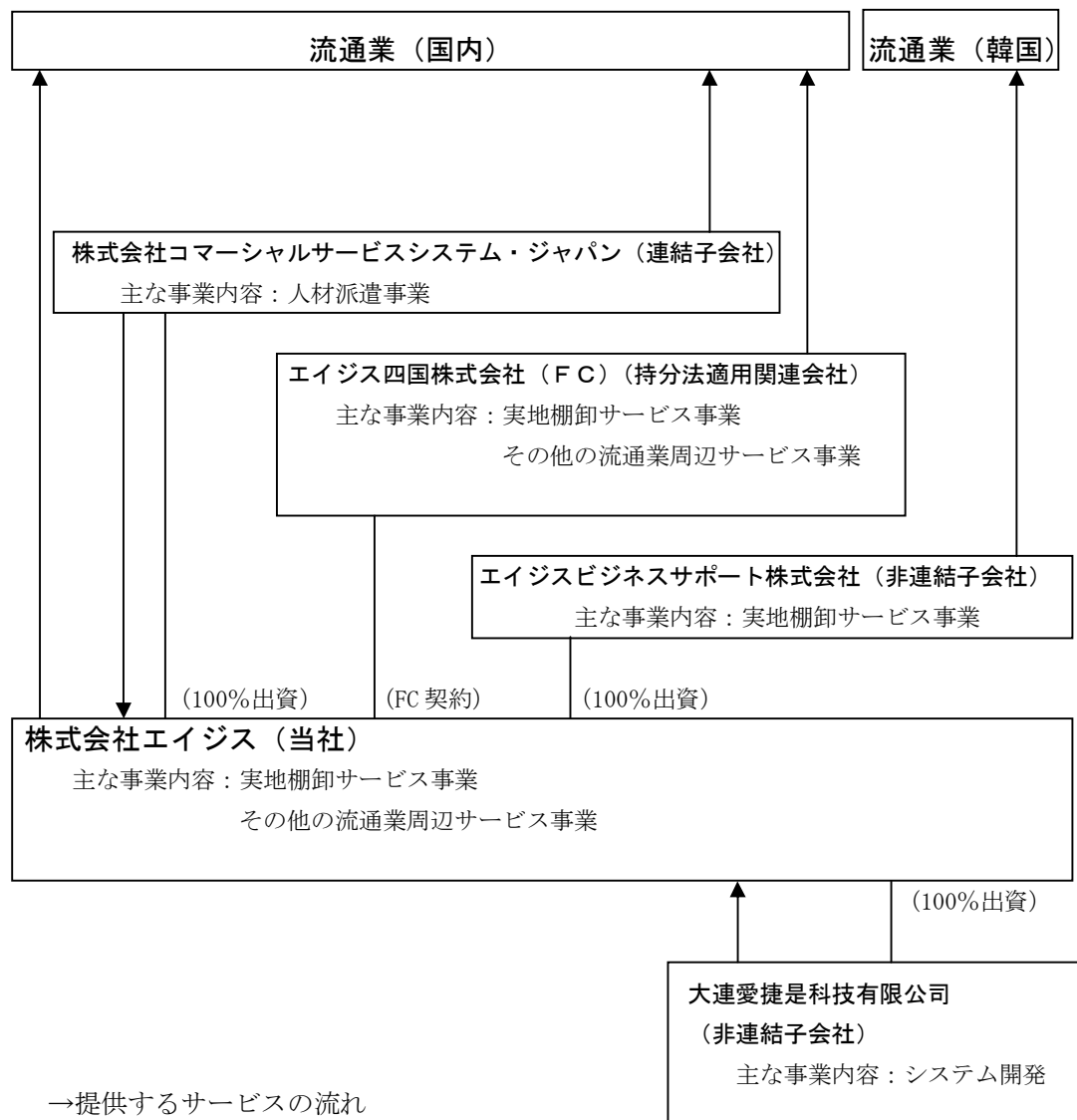
(参考) ① 1 株当たり予想当期純利益(通期) 197 円 7 銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 9 ページを参照してください。

【企業集団の状況】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社、子会社3社及び関連会社1社にて構成されております。事業は実地棚卸サービスを主な事業内容として、その他の流通業周辺サービス事業および流通業周辺業務に係る人材派遣事業を営んでおります。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

事業系統図は次のとおりであります。



(実地棚卸サービス事業)

- ・金額棚卸サービス

資金及び利益管理を目的として売価と在庫数量で棚卸を行い、部門別、ロケーション別の在庫金額を確定します。

- ・単品棚卸サービス

単品別の数量管理（商品管理）を目的としてSKUコード（注）と在庫数量で棚卸を行い、単品レベルで在庫数量を確定します。

- ・資産棚卸プログラム

企業オフィス等の情報機器、設備、什器等の固定資産の有効活用と管理を目的として資産を実地調査し、データベースを構築します。

(その他の流通業周辺サービス事業)

- ・カスタマーサービスチェック

店舗における従業員の接客サービスレベルとストアコンディションを覆面調査員が調査するサービスです。

- ・スキャンチェックサービス

単品棚卸システムを活用してPOSレジマスターに登録されている価格と売場に表示されている価格の不一致を実地に調査するサービスです。

- ・客動線調査

売場レイアウト改善のための基礎データとなる通路毎の買物客通過率を調査するサービスです。

- ・ゴンドラ生産性測定サービス

売場レイアウト改善、陳列棚割改善のために店舗の実陳列データを収集し、POS販売データと商品マスターを結合することで売上、粗利のクロス分析をするサービスです。

(人材派遣事業)

- ・流通業周辺業務及びその他軽作業業務へ要員を派遣するサービスです。

(注) SKU (Stock Keeping Unit) コード

商品固有のコードのこと。通常バーコード。

【経営方針】

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和 53 年の創業時から「お客様に棚卸のプロフェッショナルとして最高レベルの棚卸サービスを提供する」を基本方針として、チェーンストア各社が取り組んでいるローコストオペレーションを側面から支援することにより、社会に貢献していくことを目標として、日々の事業活動を行っております。

また、棚卸サービス業界のトップ企業であることを強く自覚し、お客様から最も信頼される企業となるように「精度」「生産性」「マナー」「低料金」のすべての面でナンバーワンとなることを目標に日々取り組んでおります。

（２）会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、長期的に安定した収益力を保持すると同時に、企業体質強化のための内部留保を勘案し業績に裏付けられた適正な利益配分を持続させることを基本方針としております。

（３）投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要な課題と認識しております。

1 単元の株式数を 100 株にしておりますので投資家の皆様が投資しやすい環境にあると考えております。

今後も株価、市場動向及び株主構成等を総合的に勘案し、必要に応じて適宜検討して参る所存であります。

（４）目標とする経営指標

当社グループでは、売上高及び営業利益の拡大を第一の目標にしております。また、従来から重視してきた営業利益の対売上高比率を意識した経営を進めていく考えであります。効率性を測る指標である ROA（総資産利益率）や ROE（自己資本利益率）についても、現在の水準からの更なる向上を図っていく所存であります。

（５）中長期的な経営戦略

中期的な戦略として、第一にコアビジネスである「棚卸サービス」において IE 分析等の科学的手法を活用し、現状からさらに進化した「エイジス独自の手法」を確立し、生産性および精度の向上を図ってまいります。

第二に当社の強みである約 2,000 社の顧客資産および人員動員力等を活用しチェーンストアに対しカスタマーサービスチェック等の「各種サービス」を提供してまいります。

第三に韓国にとどまらず中国等のアジア地域を「新たな棚卸マーケット」と位置づけ進出を検討してまいります。

棚卸ビジネスで培ったノウハウおよび技術を活かし、店内作業の各種サービスを提供していくこと、つまりリテイルサポートを通して流通業の発展に貢献してまいります。

アジアにおける「リテイルサポート企業」を展望し、売上および利益の向上を目指してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループの顧客である流通業界は、営業時間の延長および年中無休の営業体制の全国的な拡大そして業態を超えた競争激化を背景として、ローコストオペレーションが経営上必要となってきました。そこで、従来自社で行っていた実地棚卸業務をアウトソーシングする動きが更に加速し今後もこの傾向が続くものと認識しています。

かかる状況下、当社が対処すべき当面の課題としては、

- ①売上格差（流通業界の決算が集中する7，8，9月および1，2，3月の繁忙期の売上とそれ以外の月の閑散期売上との格差）に対応出来る人員の確保および受注能力の拡大
- ②精度、生産性、マナーの向上
- ③実地棚卸業務以外の顧客のニーズに対応するカスタマーサービスチェック事業やその他の流通業周辺サービス事業の拡充等が挙げられます。

その対処方法としては、以下のとおりであります。

- ・実地棚卸業務のアウトソーシング需要が顕在化するなか、繁忙期と閑散期の格差が広がる傾向があります。そこで、大手流通チェーン企業を中心に棚卸実施月を一年通して分散する「循環棚卸」を導入し受注の平準化をはかります。

また、100%出資の人材派遣子会社である株式会社コマースサービスシステム・ジャパンが、閑散期における当社棚卸経験者に充当する業務を確保し閑散期に棚卸以外の業務を充当します。それにより当社グループ内で継続して雇用することが可能となり、次の繁忙期に棚卸経験者をさらに多く確保することが可能となります。

- ・現場においてより高い生産性を確保するために、作業工程の見直しを適宜実施し、その改善策をオペレーションマニュアル等により周知徹底し、定着化を図っています。
- ・営業時間の延長および年中無休の営業体制が全国的に拡大するなか、顧客の実地棚卸業務以外のアウトソーシング需要についても顕在化してきています。当社グループ各社は、それらの需要に対応すべく、その他の流通業周辺サービス事業の拡充を図って参ります。そして、これらのサービスの提供を通し、顧客とのパートナーシップを強め、当社が顧客にとって必要不可欠な存在になりたいと考えております。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」に記載される事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

【経営成績及び財政状態】

(1) 経営成績

①当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善による設備投資の増加に加え、雇用、所得環境の改善による個人消費の堅調な拡大を背景に、景気は回復基調のもとに推移しております。

当社の主要顧客であります流通業界は、業態を超えた競争の激化等により、依然厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は顧客のローコストオペレーションを側面からサポートするために、棚卸サービス事業においては、積極的な顧客開拓を図ると共に、競合他社との差別化を図るため、特に棚卸精度の向上に注力してまいりました。また、カスタマーサービスチェックをはじめとするニューサービスの拡大にも注力し、顧客のニーズに対応してまいりました。

②当中間連結会計期間のセグメント別の営業の概況は次のとおりであります。

[実地棚卸サービス事業]

棚卸受託収入の売上高は前年同期比 13.9%増の 6,895 百万円となりました。業態別の内訳は下記のとおりです。

(コンビニエンスストア)

既存大手顧客の受注増により、売上高は前年同期比 5.2%増の 1,560 百万円となりました。

(スーパーマーケット)

新規大手顧客の獲得および既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比 11.1%増の 1,000 百万円となりました。

(ホームセンター・ドラッグストア・ディスカウントストア)

ターゲット業態として集中的に営業活動を実施した結果、新規顧客の獲得と既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比 24.2%増の 1,485 百万円となりました。

(書店)

既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比 2.6%増の 474 百万円となりました。

(G. M. S.) (注)

既存大手顧客の受注増により、売上高は前年同期比 16.3%増の 953 百万円となりました。

(その他)

新規大手チェーンの獲得と既存チェーンの受注増により、売上高は前年同期比 19.0%増の 1,420 百万円となりました。

[その他の流通業周辺サービス事業]

カスタマーサービスチェックは新規顧客の獲得と、既存顧客の受注減があり売上は横ばいとなりましたが、周辺サービスは新規顧客の獲得により、売上高は前年同期比 30.7%増の 99 百万円となりました。

[人材派遣事業]

流通業の顧客の獲得により、売上高は前年同期比 16.1%増の 472 百万円となりました。

上記のとおり、棚卸受託収入の合計は 6,895 百万円となり、ロイヤリティ収入の 47 百万円を加えると、実地棚卸サービス事業の合計は 6,943 百万円（前年同期比 13.7%増）となりました。その他の流通業周辺サービス事業の売上高 99 百万円、人材派遣事業の売上高 472 百万円を加えた当中間連結会計期間の売上高は 7,515 百万円（前年同期比 14.1%増）となりました。

収益面では、経常利益 879 百万円（前年同期比 36.7%増）、中間純利益 532 百万円（前年同期比 38.7%増）となりました。

(注) G. M. S. (General Merchandise Store)

大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店。いわゆる日本型大型総合スーパーであります。

(2) 財政状態

①当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が 931 百万円（前年同期比 41.8%増）と高水準でありましたが、売上債権の増加及び法人税等の支払い並びに配当金の支払いによる支出等により、当中間連結会計期間末には 2,164 百万円（前年同期比 4.8%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は、579 百万円（前年同期比 185.1%増）であります。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前中間純利益が 931 百万円、減価償却費 132 百万円、未払金の増加額 230 百万円、支出要因として、売上債権の増加額 289 百万円、法人税等の支払額 371 百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、178 百万円（前年同期比 33.2%増）であります。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が 91 百万円、無形固定資産の取得による支出が 48 百万円及び、投資有価証券の取得 50 百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、330 百万円（前年同期比 975.8%増）であります。その主な内訳は、短期借入金の減少による支出が 150 百万円、配当金の支払額が 180 百万円であります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成 17 年 3 月期		平成 18 年 3 月期		平成 19 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	61.0	64.7	64.4	64.3	64.5
時価ベースの自己資本比率（%）	164.7	182.5	167.5	201.8	195.7
債務償還年数（年）	0.4	0.1	0.7	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	138.1	155.5	97.5	211.0	1,338.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち

ち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 通期の見通し

当社グループの主要顧客であります流通業界は、営業時間の延長および年中無休の営業体制を拡大しており、引き続き実地棚卸のアウトソーシングを加速することが予測されます。これらの需要を取り込む体制を整えるとともに、実地棚卸を含めた流通業周辺サービス需要の掘り起こしにも注力してまいります。

また、オペレーションシステムを、IE（作業分析）等の科学的手法の導入により更に進化させるとともに、単品棚卸サービス専用のオペレーションシステムを定着させ、生産性の向上を図ります。

カスタマーサービスチェックをはじめとするニューサービスの拡販についても注力し、顧客との紐帯強化を図ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高 15,410 百万円（前年同期比 12.6%増）、経常利益 1,724 百万円（前年同期比 15.2%増）、当期純利益 1,017 百万円（前年同期比 17.9%増）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社及び子会社の事業その他に関するリスクとして投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものです。

① 繁忙期における人材確保のリスク

「会社の対処すべき課題」において記述したとおり、流通業の決算期が集中する7、8、9月および1、2、3月の繁忙期において、労働環境の変化等により、人材の採用、確保が困難になる可能性があります。

② I C タグ普及による棚卸方法等への影響リスク

現在、流通業界においてI C タグ導入によるさまざまな効果が議論されていますが、技術および費用の面等から、その導入方法等について明確な方向性は出ていません。しかし、それらの各種課題が解決された場合、実地棚卸業務の方法等に影響を与える可能性があります。

【中間連結財務諸表等】

中間連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科 目	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成 17年 9月30日		当中間連結会計期間末 平成 18年 9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成 18年 3月31日	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流 動 資 産							
1 現 金 及 び 預 金			2,088,728		2,164,811		2,094,824
2 受取手形及び売掛金			1,900,548		2,277,880		1,988,679
3 た な 卸 資 産			36,278		32,930		26,606
4 そ の 他			234,522		313,579		224,817
5 貸 倒 引 当 金			△839		△1,400		△1,300
流動資産合計			4,259,238	66.6	4,787,802	69.2	4,333,628
II 固 定 資 産							66.7
1 有 形 固 定 資 産							
(1) 土 地	※2	834,272		830,772		830,772	
(2) そ の 他	※1.2	511,519	1,345,792	499,458	1,330,230	502,194	1,332,966
2 無 形 固 定 資 産			259,426		286,005		278,046
3 投資その他の資産							
(1) そ の 他		535,700		520,723		554,454	
(2) 貸 倒 引 当 金		△1,987	533,712	△4,169	516,553	△3,631	550,822
固定資産合計			2,138,931	33.4	2,132,789	30.8	2,161,835
III 繰 延 資 産			2	0.0	—	—	—
資 産 合 計			6,398,172	100.0	6,920,592	100.0	6,495,463

(単位：千円未満切捨)

科 目	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成 17年 9月30日		当中間連結会計期間末 平成 18年 9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成 18年 3月31日	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流 動 負 債							
1 短 期 借 入 金	※2	190,000		70,000		220,000	
2 1年内償還の予定社債	※2	100,000		—		—	
3 未 払 金		854,930		1,170,794		918,462	
4 未 払 法 人 税 等		308,674		383,695		394,898	
5 賞 与 引 当 金		264,935		290,740		228,201	
6 役 員 賞 与 引 当 金		—		28,500		—	
7 そ の 他		277,028		411,647		280,771	
流動負債合計		1,995,569	31.2	2,355,377	34.0	2,042,333	31.4
II 固 定 負 債							
1 退 職 給 付 引 当 金		108,141		—		94,907	
2 役員退職慰労金引当金		173,260		—		183,800	
3 そ の 他		710		101,652		730	
固定負債合計		282,111	4.4	101,652	1.5	279,437	4.3
負 債 合 計		2,277,680	35.6	2,457,030	35.5	2,321,771	35.7
(資本の部)							
I 資 本 金		475,000	7.4	—	—	475,000	7.3
II 資 本 剰 余 金		489,665	7.7	—	—	489,665	7.6
III 利 益 剰 余 金		3,137,590	49.0	—	—	3,616,428	55.7
IV その他有価証券評価差額金		52,261	0.8	—	—	71,327	1.1
V 自 己 株 式		△34,026	△0.5	—	—	△478,728	△7.4
資 本 合 計		4,120,491	64.4	—	—	4,173,692	64.3
負債、少数株主持分及び資本合計		6,398,172	100.0	—	—	6,495,463	100.0
(純資産の部)							
I 株 主 資 本							
1 資 本 金		—	—	475,000	6.9	—	—
2 資 本 剰 余 金		—	—	489,665	7.1	—	—
3 利 益 剰 余 金		—	—	3,911,037	56.4	—	—
4 自 己 株 式		—	—	△479,185	△6.9	—	—
株主資本合計		—	—	4,396,517	63.5	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	67,044	1.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	67,044	1.0	—	—
純 資 産 合 計		—	—	4,463,562	64.5	—	—
負 債 純 資 産 合 計		—	—	6,920,592	100.0	—	—

中間連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成 17年 4月 1日 至 平成 17年 9月30日			当中間連結会計期間 自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年 9月30日			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月31日		
		金額		百分比 (%)	金額		百分比 (%)	金額		百分比 (%)
I 売 上 高	※1		6,589,126	100.0		7,515,111	100.0		13,686,181	100.0
II 売 上 原 価			5,058,895	76.8		5,525,241	73.5		10,388,511	75.9
売上総利益			1,530,231	23.2		1,989,870	26.5		3,297,670	24.1
III 販売費及び一般管理費			891,448	13.5		1,123,176	15.0		1,815,603	13.3
営業利益			638,783	9.7		866,694	11.5		1,482,067	10.8
IV 営業外収益	※2									
1 受 取 利 息		73			168			160		
2 受 取 配 当 金		558			775			558		
3 貸 貸 収 入		3,484			3,194			6,955		
4 棚卸機器等売却収入		—			4,474			4,791		
5 そ の 他		5,012	9,128	0.1	5,980	14,593	0.2	9,206	21,672	0.2
V 営業外費用										
1 支 払 利 息		2,025			432			4,079		
2 貸 貸 手 数 料 等		975			924			1,171		
3 そ の 他		1,349	4,349	0.0	—	1,357	0.0	1,669	6,920	0.1
経常利益			643,562	9.8		879,930	11.7		1,496,819	10.9
VI 特別利益										
1 確定拠出年金移行益		—			94,907			—		
2 投資有価証券売却益		13,389			—			13,389		
3 貸倒引当金戻入益		156	13,545	0.2	762	95,669	1.3	—	13,389	0.1
VII 特別損失										
1 役員退職慰労特別功労金		—			33,302			—		
2 固定資産除却損		—			10,779			3,474		
3 そ の 他		—	—	—	—	44,081	0.6	4,031	7,506	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益			657,108	10.0		931,518	12.4		1,502,702	11.0
法人税、住民税及び事業税		288,941			361,976			655,006		
法人税等調整額		△15,662	273,279	4.2	37,307	399,284	5.3	△14,969	640,036	4.7
中間(当期)純利益			383,828	5.8		532,234	7.1		862,666	6.3

中間連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成 17年 4月 1日 至 平成 17年 9月30日		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月31日	
		金額		金額	
(資本剰余金の部)					
I 資 本 剰 余 金 期 首 残 高			489,665		489,665
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			489,665		489,665
(利益剰余金の部)					
I 利 益 剰 余 金 期 首 残 高			2,966,605		2,966,605
II 利 益 剰 余 金 増 加 高					
1 中 間 (当 期) 純 利 益		383,828	383,828	862,666	862,666
III 利 益 剰 余 金 減 少 高					
1 配 当 金		160,843		160,843	
2 役 員 賞 与		52,000	212,843	52,000	212,843
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			3,137,590		3,616,428

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年 9月30日

(単位：千円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差 額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
平成18年3月31日 残高	475,000	489,665	3,616,428	△478,728	4,102,365	71,327	4,173,692
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当 (注)			△180,625		△180,625		△180,625
役員賞与 (注)			△57,000		△57,000		△57,000
中間純利益			532,234		532,234		532,234
自己株式の取得				△456	△456		△456
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						△4,282	△4,282
中間連結会計期間中の変動額 合計	—	—	294,608	△456	294,152	△4,282	289,869
平成18年9月30日 残高	475,000	489,665	3,911,037	△479,185	4,396,517	67,044	4,463,562

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成 17年 4月 1日 至 平成 17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年 9月30日	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成 17年 4月 1日 至 平成 18年 3月31日
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		657,108	931,518	1,502,702
2 減 価 償 却 費		106,117	132,027	278,403
3 賞与引当金の増加額		47,380	62,538	10,646
4 役員賞与引当金の増加額		—	28,500	—
5 退職給付引当金の減少額		△12,599	△94,907	△25,833
6 役員退職慰労金引当金の増減額		12,910	△183,800	23,450
7 受取利息及び受取配当金		△631	△943	△718
8 支 払 利 息		2,025	432	4,079
9 投資有価証券売却益		△13,389	—	—
10 売上債権の増加額		△160,403	△289,201	△248,534
11 未 払 金 の 増 減 額		△74,889	230,495	5,299
12 長期未払金の増加額		—	93,254	—
13 役員賞与の支払額		△52,000	△57,000	△52,000
14 その他		44,824	97,399	78,231
小 計		556,451	950,315	1,575,725
15 利息及び配当金の受取額		530	820	541
16 利 息 の 支 払 額		△2,084	△432	△4,356
17 法人税等の支払額		△351,667	△371,386	△652,572
営業活動によるキャッシュ・フロー		203,229	579,316	919,337
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△83,381	△91,676	△232,694
2 有形固定資産の売却による収入		5,587	3,177	34,756
3 無形固定資産の取得による支出		△66,015	△48,194	△138,400
4 投資有価証券の取得による支出		△3,387	△50,270	△6,387
5 投資有価証券の売却による収入		18,057	110	24,057
6 貸付金の回収による収入		550	—	—
7 敷金保証金の差入れによる支出		△19,720	△15,619	△31,361
8 敷金保証金の返還による収入		15,284	13,773	24,432
9 その他		△1,243	9,902	19,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		△134,268	△178,795	△305,734
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		130,000	△150,000	160,000
2 社債の償還による支出		—	—	△100,000
3 自己株式取得による支出		△875	△456	△445,577
4 配 当 金 の 支 払 額		△159,850	△180,096	△160,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		△30,725	△330,553	△545,808
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	19	—
V 現金及び現金同等物の増加額		38,235	69,987	67,795
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,027,029	2,094,824	2,027,029
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	2,065,264	2,164,811	2,094,824

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 (1) 連結子会社の名称 株式会社コマーシャル サービスシステム・ジ ャパン (2) 主要な非連結子会社の 名称 エイジスビジネスサポ ート株式会社 (連結の範囲から除い た理由) 非連結子会社は、いず れも小規模であり、合 計の総資産、売上高、 中間純損益及び利益剰 余金(持分に見合う額) 等は、いずれも中間連 結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないた めです。	連結子会社の数 1社 (1) 連結子会社の名称 株式会社コマーシャル サービスシステム・ジ ャパン (2) 主要な非連結子会社の 名称 エイジスビジネスサポ ート株式会社 (連結の範囲から除い た理由) 同左	連結子会社の数 1社 (1) 連結子会社の名称 株式会社コマーシャル サービスシステム・ジ ャパン (2) 主要な非連結子会社の 名称 エイジスビジネスサポ ート株式会社 (連結の範囲から除い た理由) 非連結子会社は、いず れも小規模であり、合 計の総資産、売上高、 当期純損益及び利益剰 余金(持分に見合う額) 等は、いずれも連結財 務諸表に重要な影響を 及ぼしていないためで す。
2 持分法の適用に関 する事項	(1) 持分法適用の関連会社 数 1社 会社名 エイジス四 国株式会社 ただし、当社はエイジ ス四国株式会社の株式 を保有していない為、 中間連結財務諸表に与 える影響額はありませ ん。	(1) 持分法適用の関連会社 数 1社 会社名 エイジス四 国株式会社 同左	(1) 持分法適用の関連会社 数 1社 会社名 エイジス四 国株式会社 ただし、当社はエイジ ス四国株式会社の株式 を保有していない為、 連結財務諸表に与える 影響額はありません。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 持分法を適用しない主 要な非連結子会社 エイジスビジネスサポ ート株式会社 (持分法を適用しない 理由) 持分法を適用しない非 連結子会社は、いづれ も中間純損益及び利益 剰余金等に及ぼす影響 が軽微であり、かつ全 体としても重要性がな いため、持分法の適用 から除外しております。	(2) 持分法を適用しない主 要な非連結子会社 エイジスビジネスサポ ート株式会社 (持分法を適用しない 理由) 同左	(2) 持分法を適用しない主 要な非連結子会社 エイジスビジネスサポ ート株式会社 (持分法を適用しない 理由) 持分法を適用しない非 連結子会社は、いづれ も当期純損益及び利益 剰余金等に及ぼす影響 が軽微であり、かつ全 体としても重要性がな いため、持分法の適用 から除外しております。
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	連結子会社の中間期の末日 は、中間連結決算日と一致 しております。	同左	連結子会社の決算日は、連 結決算日と一致しておりま す。
4 会計処理基準に関 する事項	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日 の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部 資本直入法によ り処理し、売却 原価は移動平均 法により算定)を 採用しております。 時価のないもの 移動平均法によ る原価法を採用 しております。 ロ たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法に よっております。	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日 の市場価格等に基づ く時価法(評価差 額は全部純資産直 入法により処理 し、売却原価は移 動平均法により算 定)を採用して おります。 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市 場価格等に基づ く時価法(評価差 額は全部資本直 入法により処理 し、売却原価は移 動平均法によ り算定)を採 用して おります。 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ28,500千円減少しております。	
	ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。		ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
	ホ 役員退職慰労金引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。		ホ 役員退職慰労金引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理は税抜方式によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,463,562千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間連結損益計算書) 「賃貸収入」は、前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「賃貸収入」の金額は、2,363千円であります。 「賃貸手数料等」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の「賃貸収入」を区分掲記したことに伴い、明瞭表示のため、区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「賃貸手数料等」の金額は966千円であります。	(中間連結損益計算書) 「棚卸機器等売却収入」は、前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「棚卸機器等売却収入」の金額は、372千円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(役員退職慰労金の打ち切り支給について) 当社の役員退職慰労金引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額が残高となるよう計上しておりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金の打ち切り支給が承認されました。打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、役員退職慰労金引当金残高93,254千円を全額取崩し、固定負債の「その他」に計上しております。 (退職金・年金制度の改定) 当社は、平成18年4月1日に適格年金制度を廃止するとともに、確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は特別利益に94,907千円計上しております。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 861,441千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 956,566千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 928,863千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 205,786千円 土地 830,392千円 計 1,036,178千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 140,000千円 1年以内償還予定の社債 100,000千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 199,035千円 土地 689,992千円 計 889,027千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 70,000千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 200,551千円 土地 830,392千円 計 1,030,943千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 220,000千円
3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 エイジスビジネスサポート株式会社 10,910千円	3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 エイジスビジネスサポート株式会社 12,530千円	3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 エイジスビジネスサポート株式会社 12,010千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 274,747千円 賞与引当金 92,607千円 繰入額 役員退職慰労金引当金繰入 12,910千円 退職給付費用 8,646千円 貸倒引当金繰入額 100千円 旅費交通費 89,859千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 320,841千円 賞与引当金 96,000千円 繰入額 役員賞与引当金繰入 28,500千円 役員退職慰労金引当金繰入 4,420千円 退職給付費用 12,118千円 貸倒引当金繰入額 1,400千円 ※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 器具備品 2,771千円 建物及び構築物 133千円 ソフトウェア 7,874千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 537,485千円 賞与引当金 71,419千円 繰入額 役員退職慰労金引当金繰入 23,450千円 退職給付費用 17,764千円 支払手数料 196,233千円 ※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 器具備品 2,599千円 建物及び構築物 874千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,385,600	—	—	5,385,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	224,870	180	—	225,050

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 180株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	180,625	35	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成17年9月30日現在) 現金及び 預金勘定2,088,728千円 預入期間が3 ヶ月を超える定期預金△23,463千円 現金及び現金 同等物2,065,264千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成18年9月30日現在) 現金及び 預金勘定2,164,811千円 現金及び現金 同等物2,164,811千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び 預金勘定2,094,824千円 現金及び現金 同等物2,094,824千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額 器具及び備品 取得価額 31,580千円 相当額 減価償却累計 26,861千円 額相当額 中間期末残高 4,719千円 相当額 (2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 2,526千円 1年超 2,493千円 合計 5,020千円 (3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,950千円 減価償却費 2,633千円 相当額 支払利息相当額 132千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によ っております。	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額 器具及び備品 取得価額 3,500千円 相当額 減価償却累計 1,134千円 額相当額 中間期末残高 2,365千円 相当額 (2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 368千円 1年超 2,124千円 合計 2,493千円 (3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 231千円 減価償却費 194千円 相当額 支払利息相当額 52千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額 器具及び備品 取得価額 3,500千円 相当額 減価償却累計 939千円 額相当額 期末残高 2,560千円 相当額 (2) 未経過リース料期末残高相当 額 1年内 361千円 1年超 2,310千円 合計 2,672千円 (3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,376千円 減価償却費 4,792千円 相当額 支払利息相当額 210千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 43,274千円 1年超 27,358千円 合計 70,632千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 20,784千円 1年超 11,983千円 合計 32,768千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 30,380千円 1年超 17,225千円 合計 47,606千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	53,202	140,934	87,731
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	53,202	140,934	87,731

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	6,000

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	106,417	218,965	112,547
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	106,417	218,965	112,547

- 2 時価評価されていない主な有価証券の内容
該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	56,203	175,940	119,736
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	56,203	175,940	119,736

- 2 時価評価されていない主な有価証券の内容
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

実地棚卸サービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

実地棚卸サービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

実地棚卸サービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 768.60円	1株当たり純資産額 864.94円	1株当たり純資産額 797.70円
1株当たり中間純利益 71.59円	1株当たり中間純利益 103.13円	1株当たり当期純利益 151.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	383,828	532,234	862,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	57,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(57,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	383,828	532,234	805,666
普通株式の期中平均株式数(株)	5,361,248	5,160,680	5,319,410

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(自己株式の取得について) 当社は、平成17年11月9日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式の取得について次のように決議し、平成17年11月10日付で手続きを全て完了いたしました。 平成17年11月9日開催の取締役会における決議内容 (1) 自己株式の取得を行う理由 定款の定めに従い、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、自己株式の取得を行う。 (2) 取得する株式の種類 当社普通株式 (3) 取得する株式の総数 200,000株(上限) (4) 株式の取得価額の総額 407,000,000円(上限) (5) 取得の方法及び取得の時期 平成17年11月9日の普通株式の終値2,035円で、平成17年11月10日午前8時45分の株式会社ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引として買付けの委託を行う。(その他の取引制度や取引時間への変更は行わない。)当該買付け注文は、当該取引時間限りの注文とする。 平成17年11月10日の自己株式取得の実施内容 (1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 100,000株 (3) 株式の取得価額 2,035円 (4) 株式の取得価額の総額 203,500,000円 (5) 取得の方法 株式会社ジャスダック証券取引所の自己株式取得のための固定価格取引による買付けによる取得		当社は、平成18年4月1日より確定給付型である税制適格年金制度から確定拠出年金制度に移行しております。 本移行に伴う翌期に与える影響額は、特別利益として94,907千円の見込であります。

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を売上区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
実地棚卸サービス事業		
棚卸受託収入		
コンビニエンスストア	1,560,508	5.2
スーパーマーケット	1,000,624	11.1
ホームセンター・ドラッグストア・ ディスカウントストア	1,485,211	24.2
書店	474,913	2.6
G. M. S.	953,712	16.3
その他	1,420,951	19.0
小計	6,895,922	13.9
ロイヤリティ収入	47,512	△5.1
小計	6,943,434	13.7
その他の流通業周辺サービス事業	99,158	30.7
人材派遣事業	472,518	16.1
合計	7,515,111	14.1

- (注) 1 棚卸受託収入のその他は、上記五業態の範疇に属さない業種・業態でその主なものは専門店チェーン、酒のディスカウントストア等であります。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。